

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名【新】インバウンド主要市場重点プロモーション事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局観光誘客推進課海外誘客係 電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,514千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0		0	0	0	0	
要求額	50,514	0	0	53	0	0	0	0	50,461
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

当県の外国人延べ宿泊者数は、「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」による継続的な取り組みが功を奏し、2019年に過去最高を記録したが、新型コロナウイルス感染症拡大後は壊滅的な打撃を受けている。

2022年に水際対策が段階的に緩和され、今後、本格的にインバウンドの回復が予想されるが、日本各地で外国人観光客の激しい争奪戦が予想されるため、本県が旅先として選ばれるためには、戦略的な誘客活動を迅速に行うことが不可欠である。

そこで、まずは、コロナ禍でほぼ消滅したインバウンド需要を迅速に回復させるため、従来から岐阜県への来訪が多い市場(東アジア、東南アジア、欧米豪)において、現地旅行会社やランドオペレーター等と連携し、集中的な旅行商品造成や現地における情報発信等を実施。これまでのコロナ禍による落ち込みからの早期回復とさらなる増加を目指す。

(2) 事業内容

■旅行商品造成・販売支援対策

- ① 現地旅行会社、ランドオペレーター等との連携による旅行商品造成・販売支援事業
(対象：香港、台湾、東南アジア等)

■現地における旅行博出展等

- ① 海外旅行博出展事業
(対象：台湾、東南アジア、欧米豪など)

■旅行会社・メディア招請等情報発信事業

- ① 現地旅行会社・メディア招請事業(対象：台湾、東南アジアなど)
② 現地SNS等によるメディア発信事業(対象：中国、タイ)
③ 現地コーディネーター活用事業(対象：東南アジア)

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	64	プロポーザル評価会議
旅費	7,472	県内アテンド、海外出張旅費等
需用費	1,041	県産品等
役務費	980	モバイル端末通信費等
委託料	40,045	旅行商品造成・販売支援、招聘、情報発信等委託費
使用料	478	バス借上料等
負担金	434	V J T M、商談会参加費等
合計	50,514	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 2 各重要プロジェクト
 - [6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - <海外市場>宿泊客誘致プロジェクト



(2) 国・他県の状況

- ・国、他都道府県においても同様の事業を実施しており、国、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、創生総合戦略でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

従来から岐阜県への来訪が多いアジア、欧米豪市場をターゲットに、集中的な旅行商品造成や現地における情報発信等を実施することにより、これまでのコロナ禍による落ち込みからの早期回復と本県を訪問する外国人観光客のさらなる増加を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 外国人延べ宿泊者数		3万人	70万人	100万人	180万人	1.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の認知度向上及び外国人観光客の増加を図るには、一過性ではなく、継続かつ地道な取り組みが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス収束後のインバウンド回復については、県内宿泊施設をはじめ観光事業者からの要望も多く、県が海外誘客に積極的に取り組むことが重要であるので、コロナ前と同様に県内事業者との連携・協力により、継続して事業を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

【〇〇課】